

農林水産業を通じた地方の成長

令和 7 年 5 月
農林水産省

農業の構造転換に向けて初動 5 年間で集中的に実施すべき施策

- 我が国の農政は大転換期を迎えており、農業者が減少する中、平時からの食料安全保障を実現するため、**新たな基本計画の下、初動 5 年間で農業の構造転換を集中的に推進することが重要。**
- 農業の構造転換の実現の**前提となる生産基盤を強化**するため、**ハード整備を伴い、早急かつ計画的に対応する必要がある事業**を核に、**初動 5 年間で必要な事業の実施を図る。**

農業構造転換集中対策として実施する施策

農業農村整備 (農地の大区画化等)



区画整理前の農地
(10a区画)



区画整理後の農地
(標準区画1ha)

スマート農業技術・新品種の開発 スマート農業機械等の実装



サービス事業者が産地や食品事業者等と連携したモデル的な取組をソフト・ハード一体的に支援

共同利用施設の再編集約・合理化



乾燥調製施設の集約

施設数の減少による
利用率の向上・維持
費の低減を実現



広域集出荷センターの集約

労働力の集約・大型機械による作業
の効率化を実現

輸出産地の育成

輸出先国の規制に対応した
精米プラントの整備、改修



輸出先の規制・ニーズに対応した
輸出産地を育成するとともに、輸
出先を開拓

**食料安全保障の強化を図るため、
農業収益力の抜本的向上に向けた基盤づくり**

異分野連携によるスマート技術の開発・普及の加速化

- 中山間地域も含めた農山漁村の活性化を図り、農林水産業の生産性を向上させるためには、**スマート技術の開発・導入の加速化**が必要。
- このため、産学官が連携した研究開発・普及や、農業と異分野との「新結合」を促す推進体制の整備など、**農林水産業と民間企業、大学、金融機関などとの「新結合」を生み出し、異分野の有する技術、知見等を結集・活用するための取組を推進**していく。
- また、地方大学など地域発スタートアップ等による**温室効果ガス排出削減技術の海外展開**を各府省とも連携して支援し、**気候変動に関係する国内産業育成等を推進**する。

【異分野連携によるスマート技術の開発・普及の加速化】

産学官が連携した研究開発・普及の推進

スタートアップも参画した『「知」の集積と活用場』による産学官連携推進事業や、スマート農業技術活用推進法に基づく多様な現場ニーズに対応した研究開発・普及への支援
＜スマート農業技術活用促進法は令和6年10月に施行＞

農業と異分野との「新結合」を促す推進体制の整備

農業者、民間企業、研究機関、地方公共団体等が連携し、生産と開発の橋渡し、情報の収集・発信、関係者間のマッチング、人材育成等を支援することで、農林水産業と産官学金労言等他分野との「新結合」を創出
＜スマート農業イノベーション推進会議（IPCSA）を本年6月設置予定＞

【農林水産分野GHG排出削減技術の海外展開】

各府省連携による地域発スタートアップ等の支援

温室効果ガス（GHG）排出削減技術を有する我が国民間企業・地域発スタートアップ等の海外展開を支援し、国際交渉でのプレゼンスを向上させるとともに、農山漁村発の技術への国内外の投資の呼び込みを通じて、気候変動に関係する国内産業を育成。

【異分野連携によるスマート農業の事例】 株式会社 浅井農園（三重県津市）

- 自動車部品メーカー（デンソー）や製油企業（辻製油）など民間が有する先端技術や施設等を活用し、トマトやキウイを効率的に生産（トマト約13ha、キウイ約15ha）
- データ管理や自動収穫機などスマート技術により、トマトは全国平均の4倍、キウイは5倍の単収を実現
- スマート農業技術活用推進法に基づく生産方式革新実施計画の認定を受けている（R7.4.24認定）



稼働するミニトマト収穫ロボットと自動搬送ロボット

【GHG排出削減技術・取組の事例】

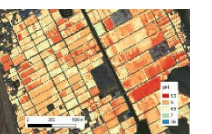
施肥に伴うN₂O排出削減

少ない施肥で生産性を維持でき、生物多様性も実現するBNI強化コムギ（国際農研）



GHG排出量の測定・報告・検証(MRV)

衛星データやAIを活用した農地の状況把握（サグリ株式会社）



輸出促進等による「海外から稼ぐ力」の強化

- 農林水産物・食品の輸出額2030年 5兆円に向け、**マーケットイン・マーケットメイク**の観点から、「海外需要の拡大」と「供給力の向上」とを車の両輪で推進。
- **品種保護を徹底しつつ、優良な新品種の育成・普及**を推進するための**法制度を検討**。
- 日本食レストランなどの**食品産業の海外展開**と**インバウンド**を契機とした日本食の海外需要拡大を加速し、**輸出拡大との好循環**を形成。

農林水産物・食品の輸出

輸出額1.5兆円(2024年)→5兆円(2030年)

海外需要の拡大

- ・ 非日系市場等の新市場の開拓

供給力の向上

- ・ 輸出先の規制・ニーズに対応した輸出産地の育成

戦略的サプライチェーンの構築

- ・ 新技術の実装を通じた、コールドチェーンの強化
- ・ 輸出品目団体が産地リレーを促進

優良品種の保護・活用と育成・普及の推進 (法制度の検討)

- ・ 市場・現場を見据えた産官学連携の育種と普及を推進
- ・ 厳格な管理と戦略的な海外ライセンスを推進

現地の日本食レストラン等での食体験を通じ、訪日意欲を喚起

ECサイト・現地スーパー等での食体験を通じ、訪日意欲を喚起

「本場」の食体験を通じ、日本食のファンに

インバウンド

食関連消費額2.3兆円(2024年)→4.5兆円(2030年)

訪日外国人旅行者は過去最高の3,687万人となり日本食のファンづくりに貢献

- ・ 日本食と国内産地の魅力を一体的に発信するとともに、農泊等で農山漁村への誘客を強化

「本場」の食体験を通じ、日本食を身近に楽しむ

現地で用いる原材料の輸出をけん引

日本食・食文化の現地での浸透

食品産業の海外展開

収益額1.6兆円(2022年)→3兆円(2030年)

日本食レストランは10年で3倍以上の18.7万店に拡大し日本食の海外需要が増加

- ・ 企業が直面する規制等の課題に対し現地でのサポートを強化

林業・水産業

- **林業分野**では、森林の集積・集約化に向けた**スマート林業の実装加速化**や、**CLT・製材を用いた地方の木造化**など、**木材の新たな需要創出と付加価値向上**等により、**森林資源の循環利用の実現**を図る。
- **水産業分野**では、**これまでにない海洋環境の変化**の中、地域に根差した強い漁業を実現していくため、**資源調査・評価の抜本的な強化**を図るとともに、**新たな操業形態への転換**、**未来の漁業を担う経営体・人の確保**、**所得と雇用の向上**を図る**海業の全国展開**等を推進。

○林業関係

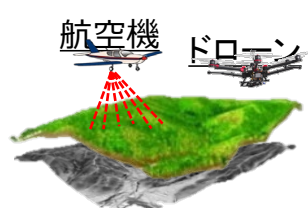
【スマート林業の実装加速化】

- ・レーザ計測により境界明確化・森林調査の**コスト削減**

従来の方法(現地立合い)



レーザ計測



- ・ICT活用や遠隔操作機能により伐倒・造材作業の**安全性や生産性・収益性を向上**

遠隔操作伐倒機械



ICTを活用した林業機械



- ・自動運転下刈機械により**軽労化・省力化**

従来の方法
(人力で刈払い)



自動運転下刈機械



- ・多様な関係者が連携してデジタル活用に取り組む地域コンソーシアムを全国に**展開・普及**

伐採・流通の効率化



需給マッチングシステム



トラック運材の効率化

【CLT・製材を用いた地方の木造ビルの拡大】

- ・**CLTパネルの寸法標準化**などによる**製造コスト削減**
- ・CLT・製材を用いた標準設計例の活用による**中層木造建築物の建築コスト削減**



CLT標準パネル



CLT標準設計例



東京海上グループ 新・本店ビル (20階,100m R10 竣工予定)

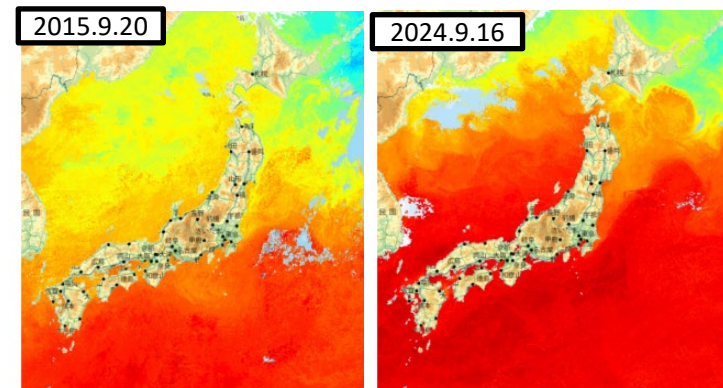


大阪・関西万博で発信

○水産業関係

【日本周辺の海面水温の変化】

(2015年と2024年)



【出典】水産総合調査会 水産業強靱化PT・海の地方創生PT合同会議(2025年4月15日) 宮原正典氏提出資料より

【漁業の複合化 取組例】